

2017年6月期
第3四半期決算補足説明資料

株式会社ホープ [6195]
2017年5月10日

商号	株式会社ホープ (HOPE, INC.)
創業	2005年2月 (決算期：6月)
代表者	代表取締役社長 時津孝康
証券コード	6195 (2016年6月15日上場、東証マザーズ・福証Q-Board)
従業員数	123名 (2017年3月末現在、臨時雇用者含む)
事業内容	Public Private Sharing(PPS)事業
本店所在地	福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル
沿革	<p>2005年2月 創業</p> <p>2006年6月 DS(デッドスペース)サービス開始</p> <p>2013年9月 MC(メディアクリエーション)サービス開始</p> <p>2014年7月 情報プラットフォームサービス「マチイロ」開始</p> <p>2014年8月 BPO支援サービス(旧 営業活動支援サービス)開始</p> <p>2016年6月 東証マザーズ・福証Q-Board上場</p> <p>2016年9月 マーケットプレイスサービス「LAMP」開始</p> <p>2017年1月 ビジネスプロセスコンサルティングサービス開始</p>

PPSとは

自治体が有する公共資産等を民間と共有することで、自治体には自主財源の確保を、民間には事業活動や販売促進活動の機会を提供するという両者双繁栄のサービスを行うことを意味します。

自治体を通じて
人々に新たな
価値を提供し、
会社及び従業員の
成長を追求する

PPS事業

(パブリック・プライベート・シェアリング)

財源確保支援サービス

DS (デッドスペース) サービス

MC (メディアクリエーション) サービス

マーケットプレイス
サービス

L A M P

BPO支援サービス
(旧 営業活動支援サービス)

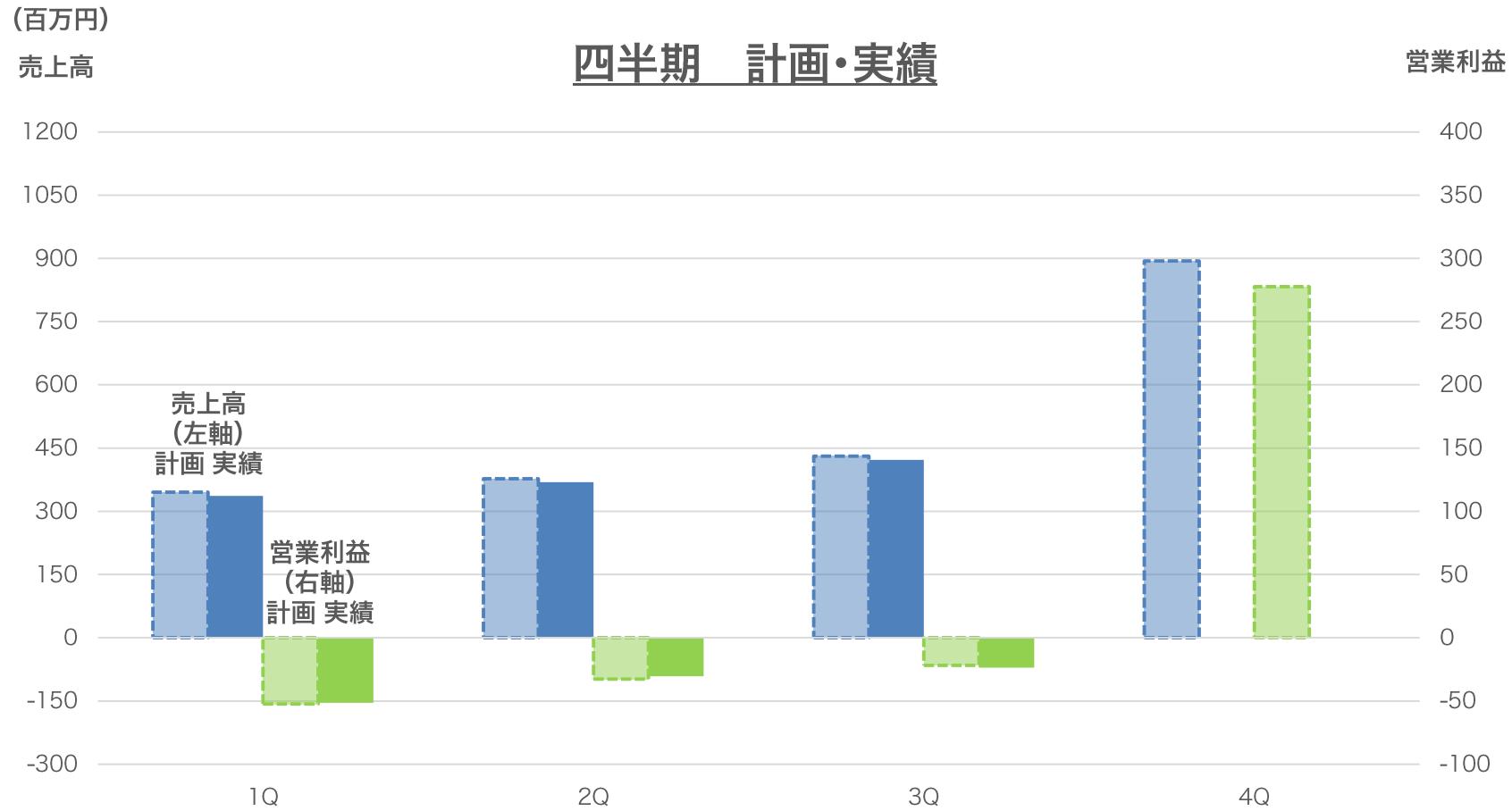
- ・ビジネスプロセス
コンサルティング
- ・営業代行
- ・マーケティングリサーチ

情報プラットフォーム
サービス



マチイロ

3Q累計：売上、営業利益とともに計画水準で推移した



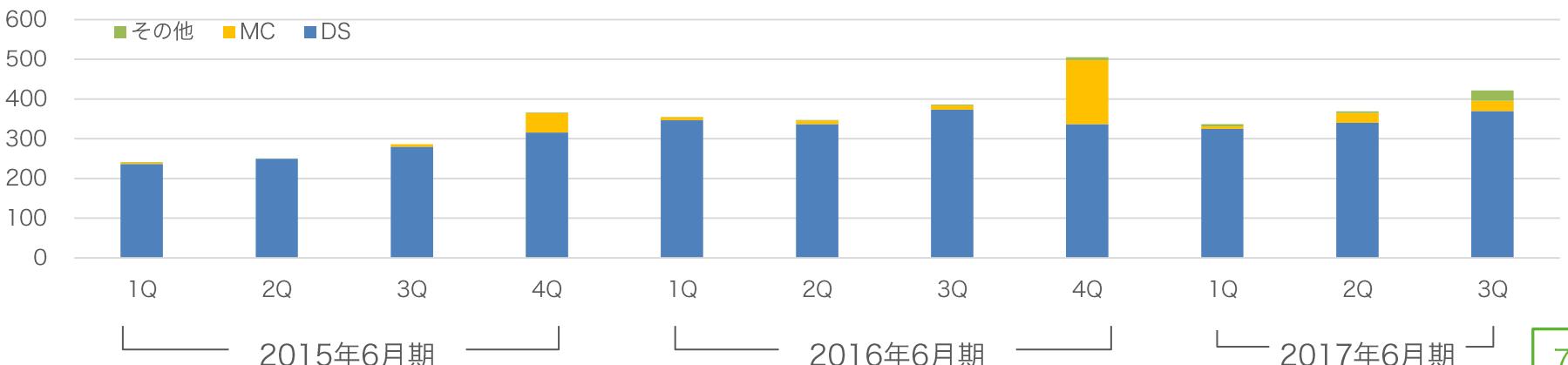
2Qに引き続き、3Q累計決算は概ね想定線で推移

MCへの注力により、4Qへ収益計上が偏る計画である一方、
人員増等での固定費の増加により引き続き赤字推移

(百万円)	'16年6月期 3Q累計		'17年6月期 3Q累計		前年同期比
	実績	構成比	実績	構成比	
売上高	1,087	—	1,127	—	103.7%
売上総利益	353	32.5%	348	31.0%	98.7%
販売管理費	307	28.3%	454	40.3%	147.6%
営業利益	45	4.2%	△105	△9.3%	—
経常利益	49	4.6%	△98	△8.7%	—
当期純利益	24	2.3%	△75	△6.7%	—

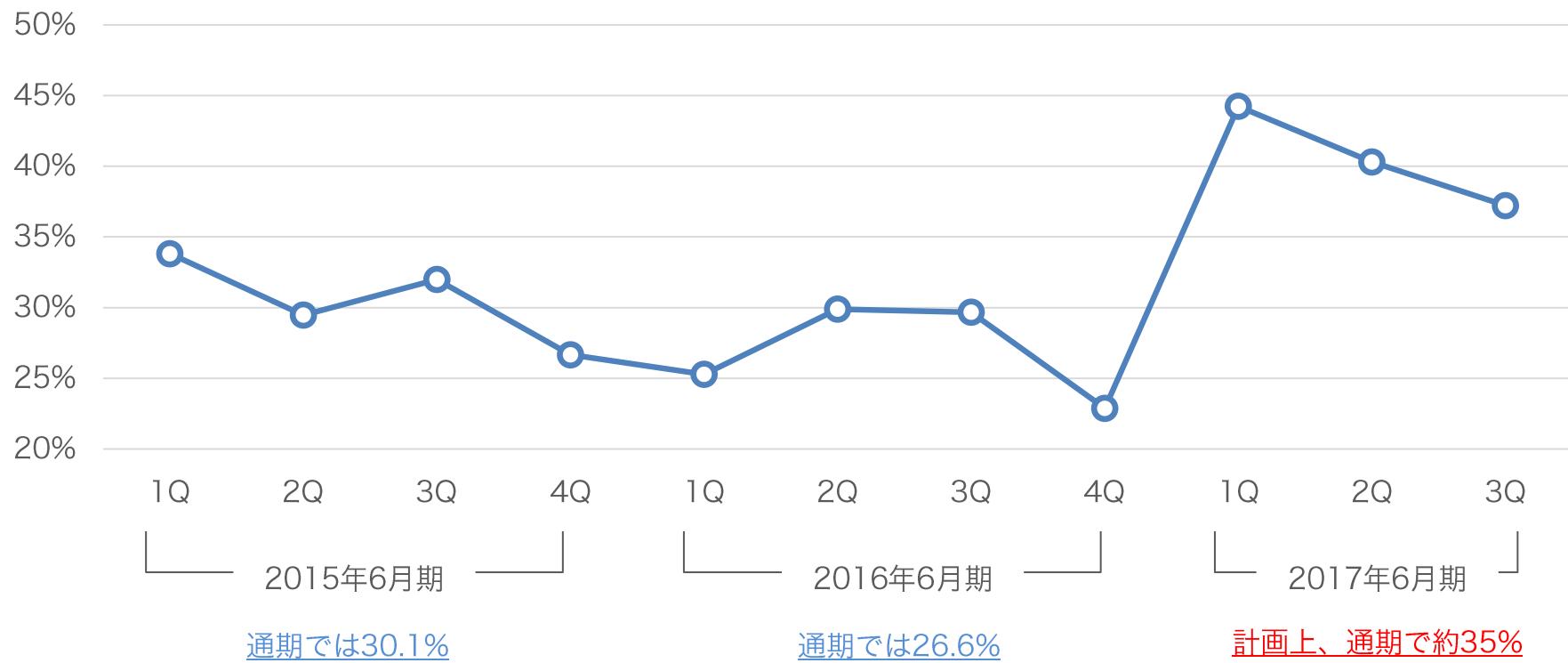
DSは前年比減もMC・BPO支援の増加で全体としてはプラス

(百万円)	'16年6月期 3Q累計	'17年6月期 3Q累計	前年同期比	増減要因
	実績	実績		
売上高				
DSサービス	1,055	1,034	98.0%	MCへの経営リソース投下
MCサービス	27	57	204.4%	成長ドライバーとして注力
その他	3	35	918.5%	BPO支援サービス本格化
合計	1,087	1,127	103.7%	



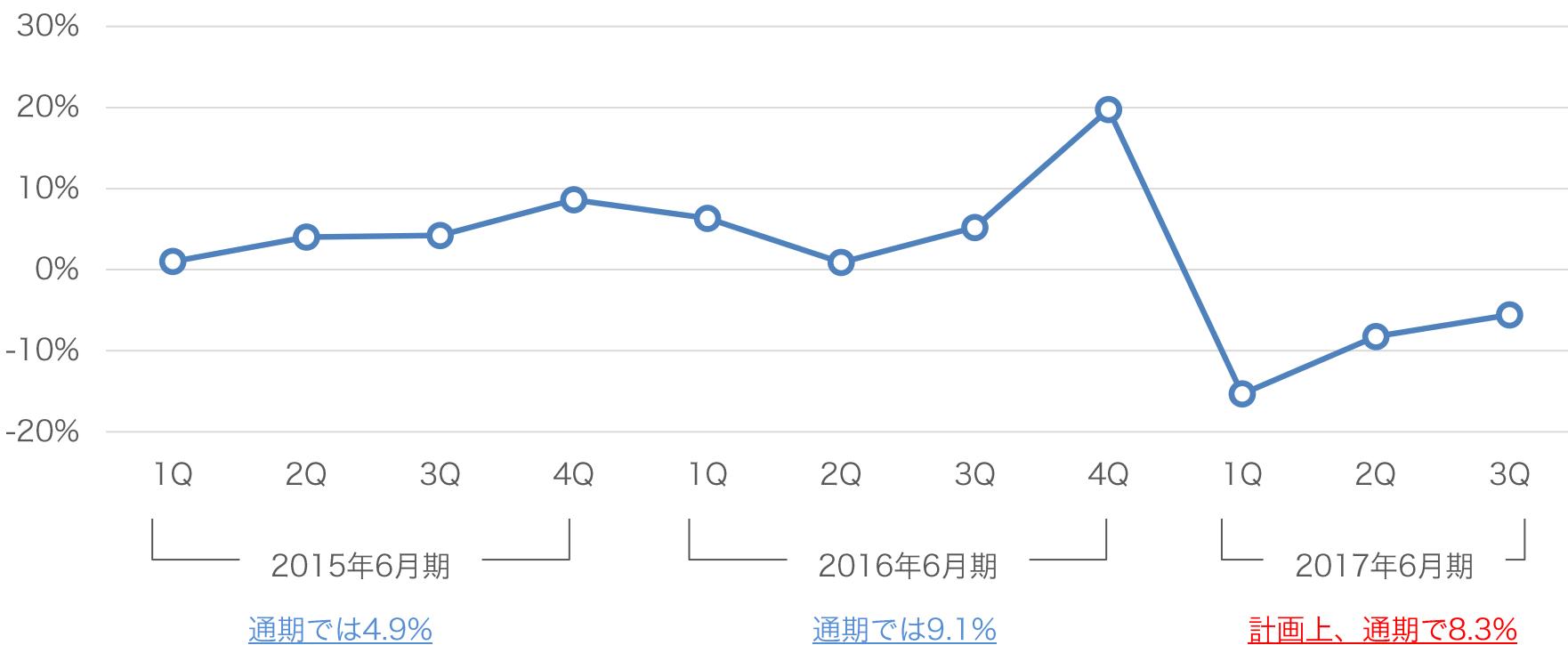
「人」への投資もあり販管費率は前期に比べ高水準で推移

売上高水準の上昇により、3Qは上期に比べ販管費率は低下

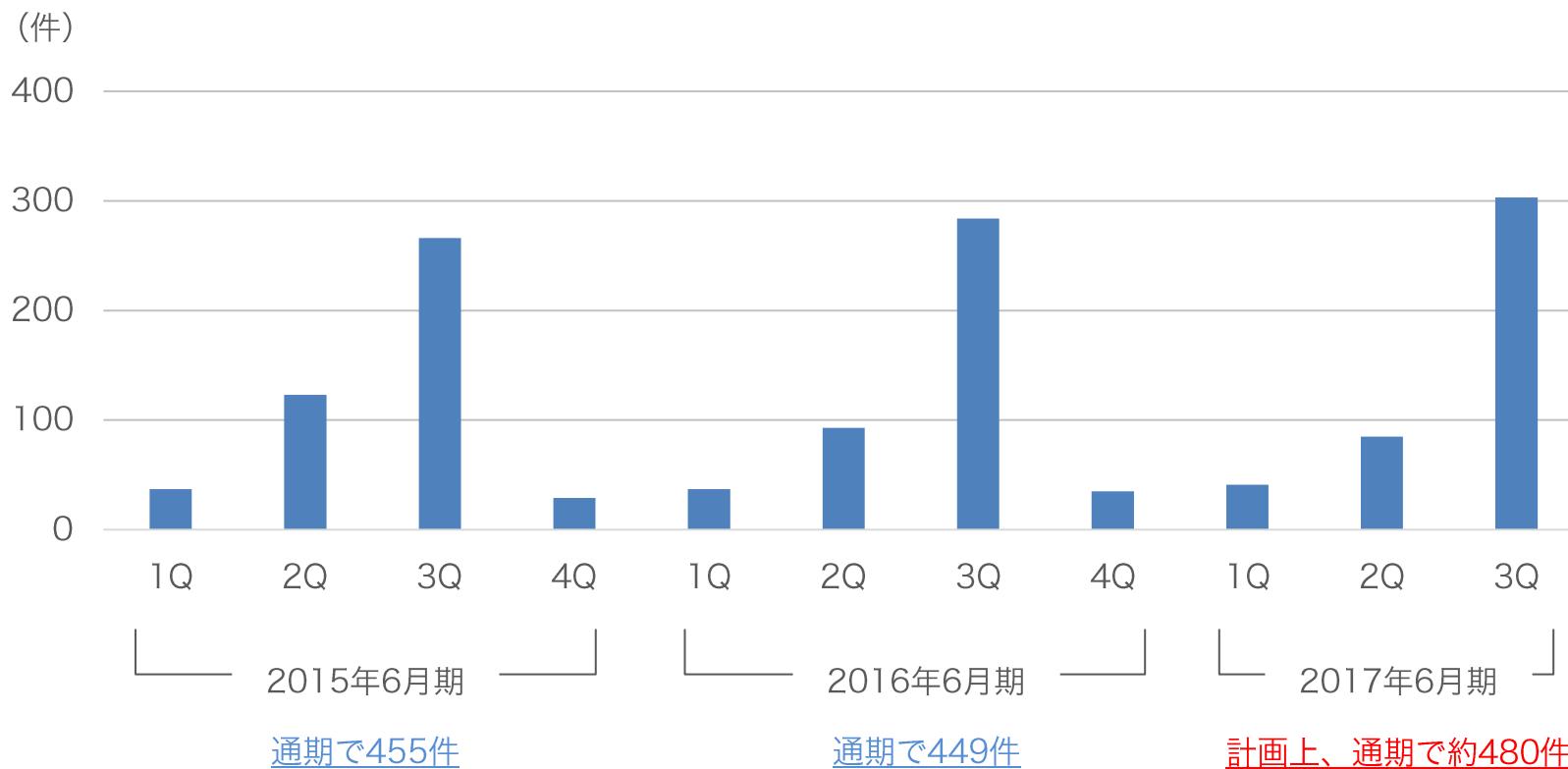


例年より四半期ごとの利益ボラティリティが拡大する計画

MCの収益偏向時期である4Qに対し、
先行的に固定費（特に人件費）が計上され計画水準の利益率推移となった

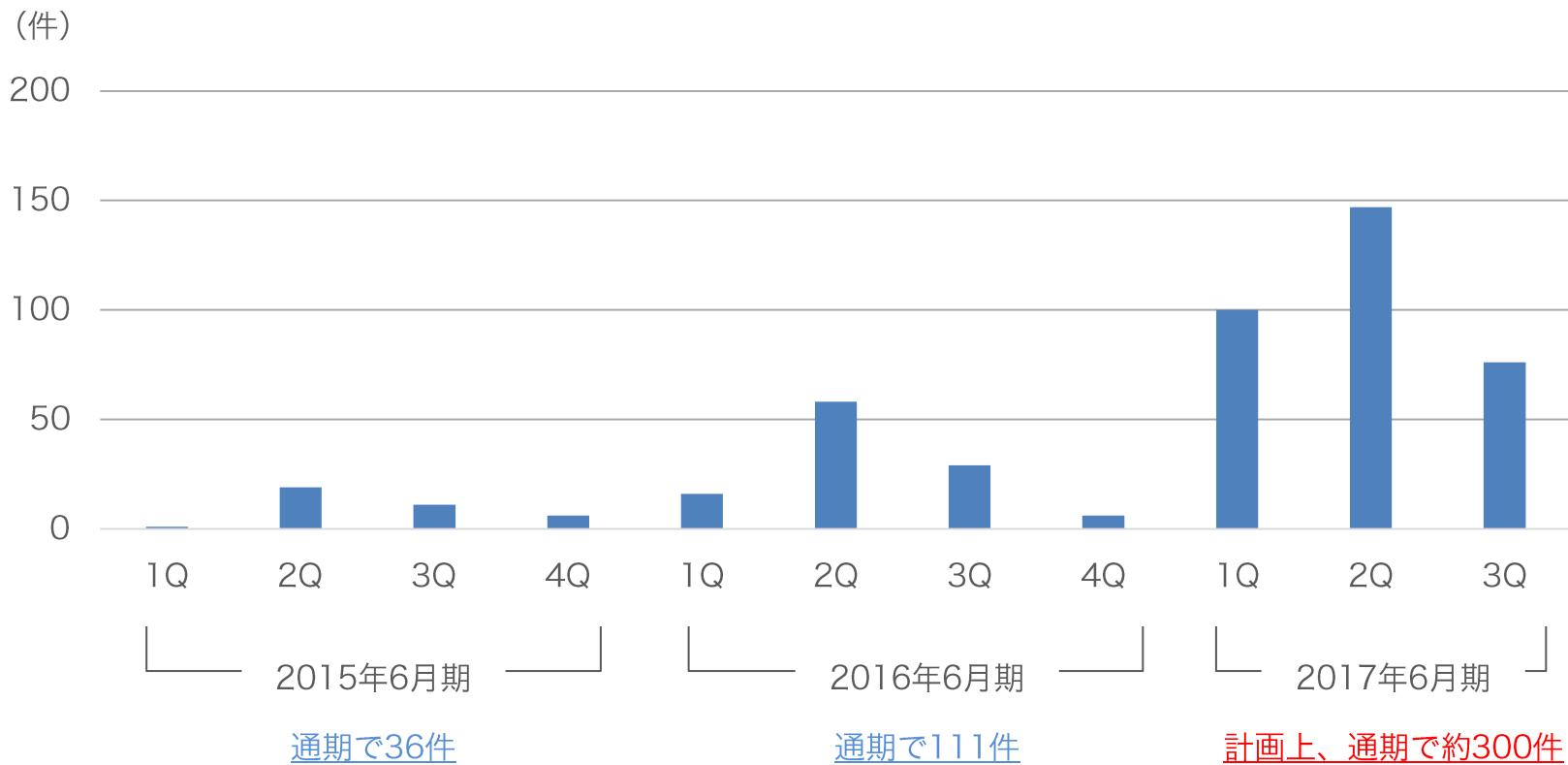


受注活動の繁忙期である3Qにおいて約300件を受注



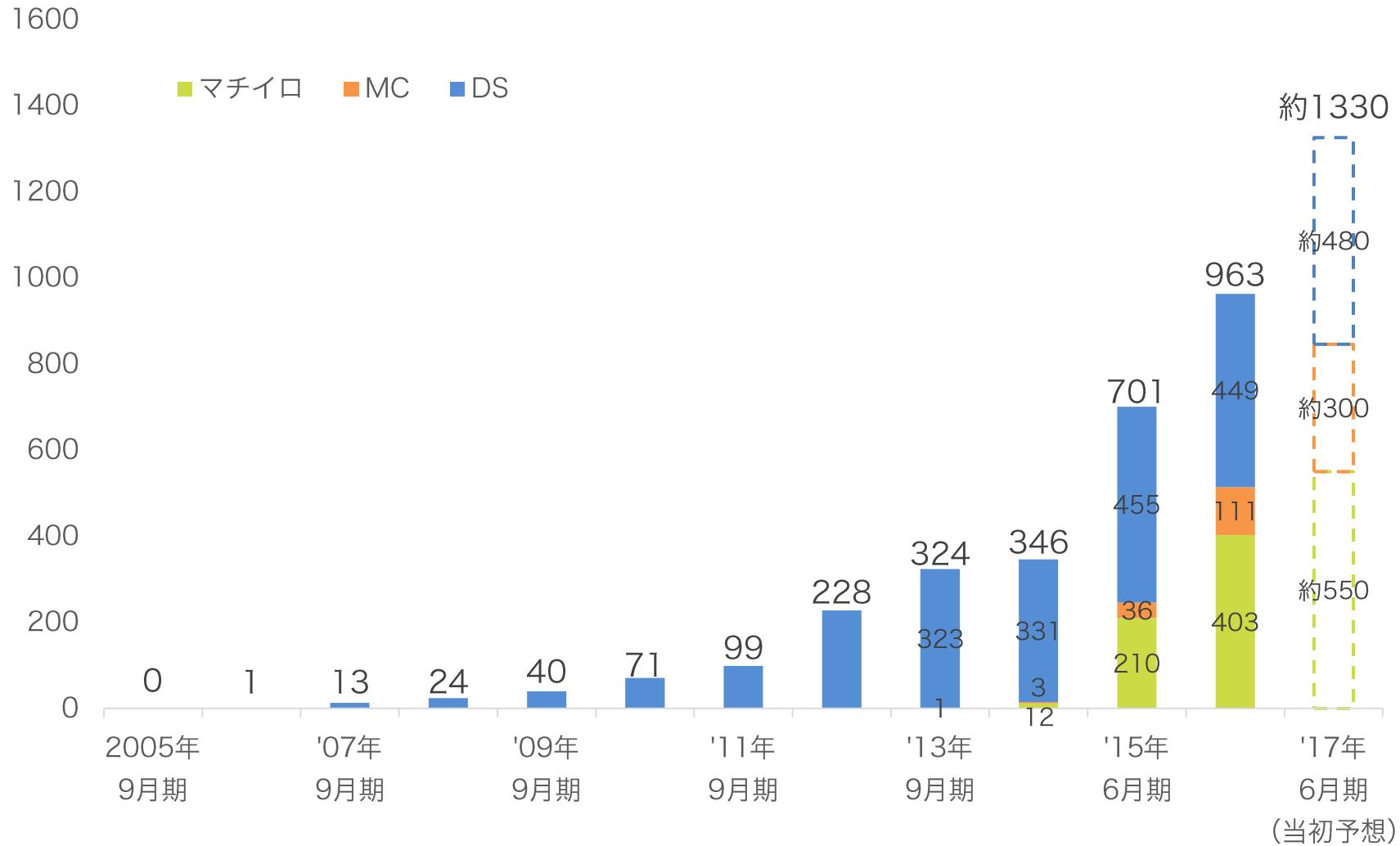
通期の目標件数は3Qにおいて達成

平均単価の見込みが想定から乖離したため、営業を強化



自治体受注件数推移 (サービス別)

b HOPE. INC



3Q決算概要 (B/S)

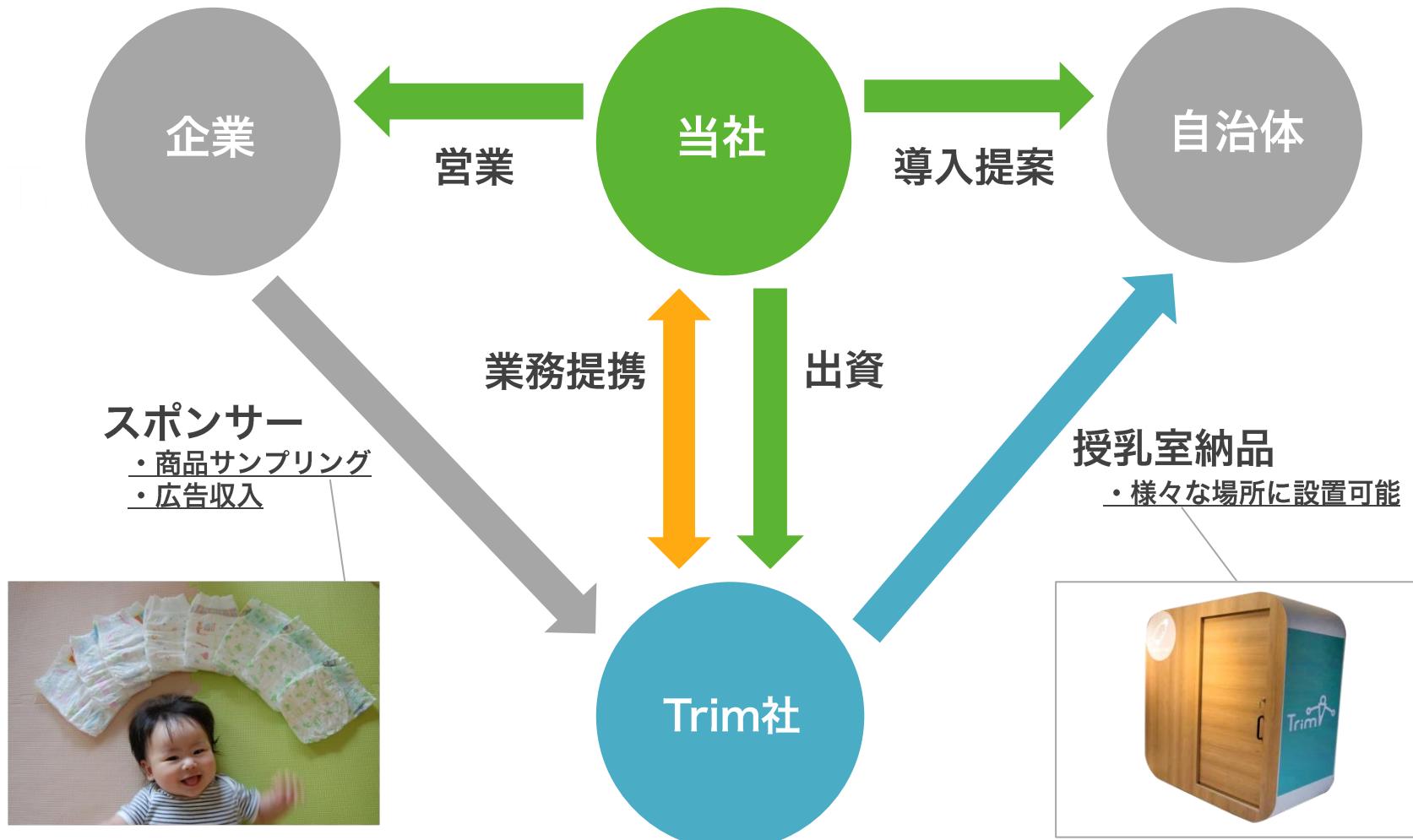
b HOPE. INC

(百万円)	'16年6月期 3Q		'17年6月期 3Q		
	実績	構成比	実績	構成比	増減
現金及び預金	244	25.6%	294	24.1%	50
売掛金	118	12.5%	155	12.7%	36
棚卸資産	491	51.7%	535	43.8%	43
流動資産	903	94.9%	1,099	89.9%	195
固定資産	48	5.1%	123	10.1%	75
資産合計	951	100.0%	1,222	100.0%	270
買掛金	565	59.4%	612	50.1%	47
流動負債	690	72.6%	740	60.5%	49
固定負債	12	1.3%	0	0.1%	△11
負債合計	703	73.9%	741	60.6%	37
純資産合計	248	26.1%	481	39.4%	233
負債・純資産合計	951	100.0%	1,222	100.0%	270

TOPICS

Trim株式会社と資本業務提携

育児・ヘルスケア分野における高付加価値の提供



※試作品となりますので、実際の形状とは異なる場合がございます。

抽選型株主優待制度の新導入

第1弾



当社の初の契約自治体である太宰府市が縁となり、
太宰府天満宮の「太宰府みやげ」とのコラボレーションが実現！

新設目的

- ・日頃のご支援にお応えするため
- ・当社株主の魅力を高め中長期的に保有していただけるように

対象株主

- ・平成29年6月末日時点で株主名簿に記載された100株以上保有の株主
- ・抽選を行い当選した方（合計150名予定）へ各コースのいずれかを謹呈

優待内容

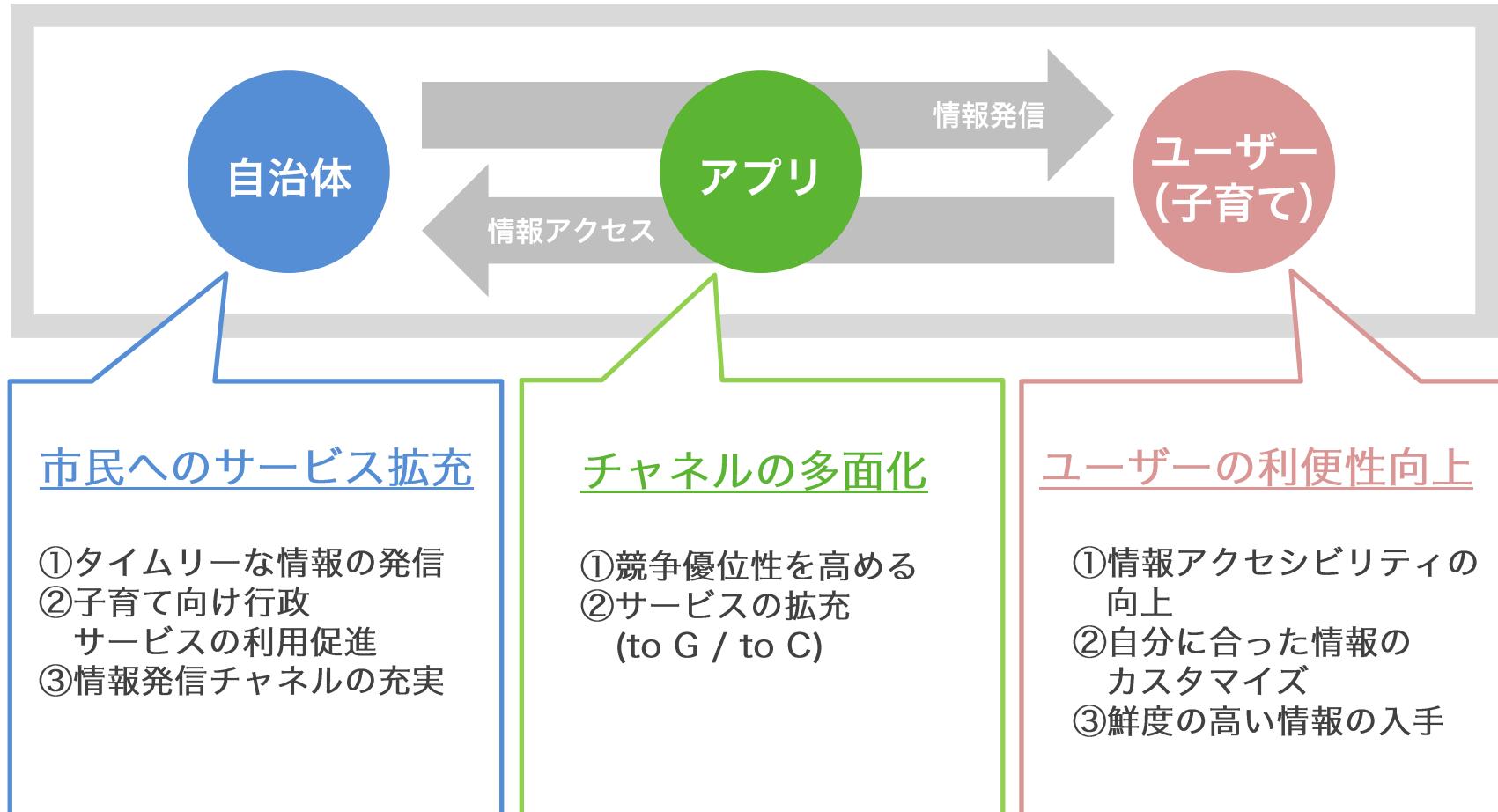
- ・財コース（5名様）エコバック、小銭入れ、ミニトート、カードケース
- ・源コース（15名様）ミニトート or がま口ポーチ
- ・確コース（30名様）ペンケース&定期入れ or 梅こぶ茶&太宰府ふきん2枚
- ・保コース（100名様）KURUTOGA(シャープペンシル) or STYLEFIT(3色ボールペン)

詳細は当社HP株主優待 (http://www.zaigenkakuho.com/ir/benefit_2017) 参照

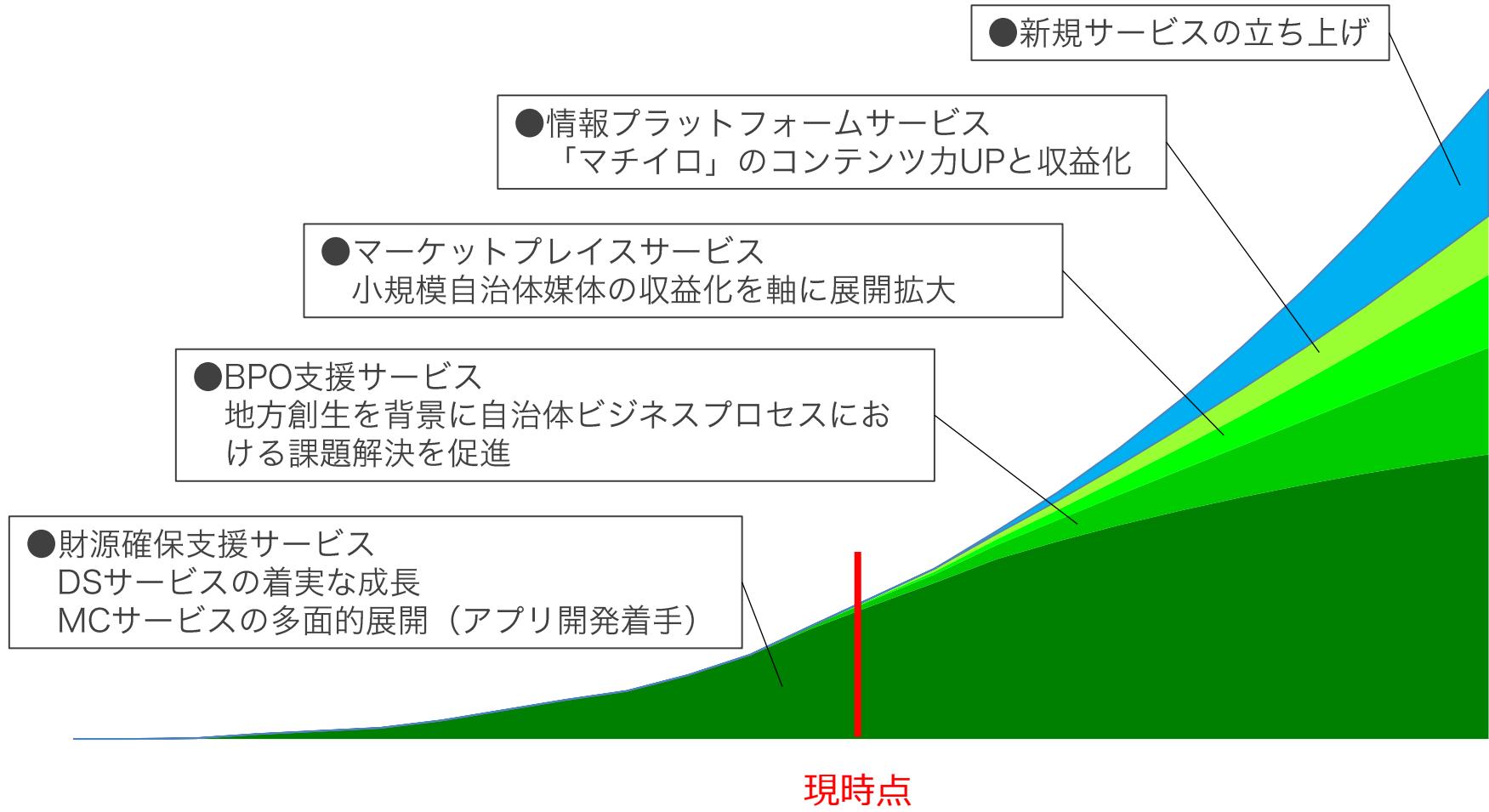
MCサービスの多面化施策

子育て情報アプリを開発、2017年今夏リリース予定

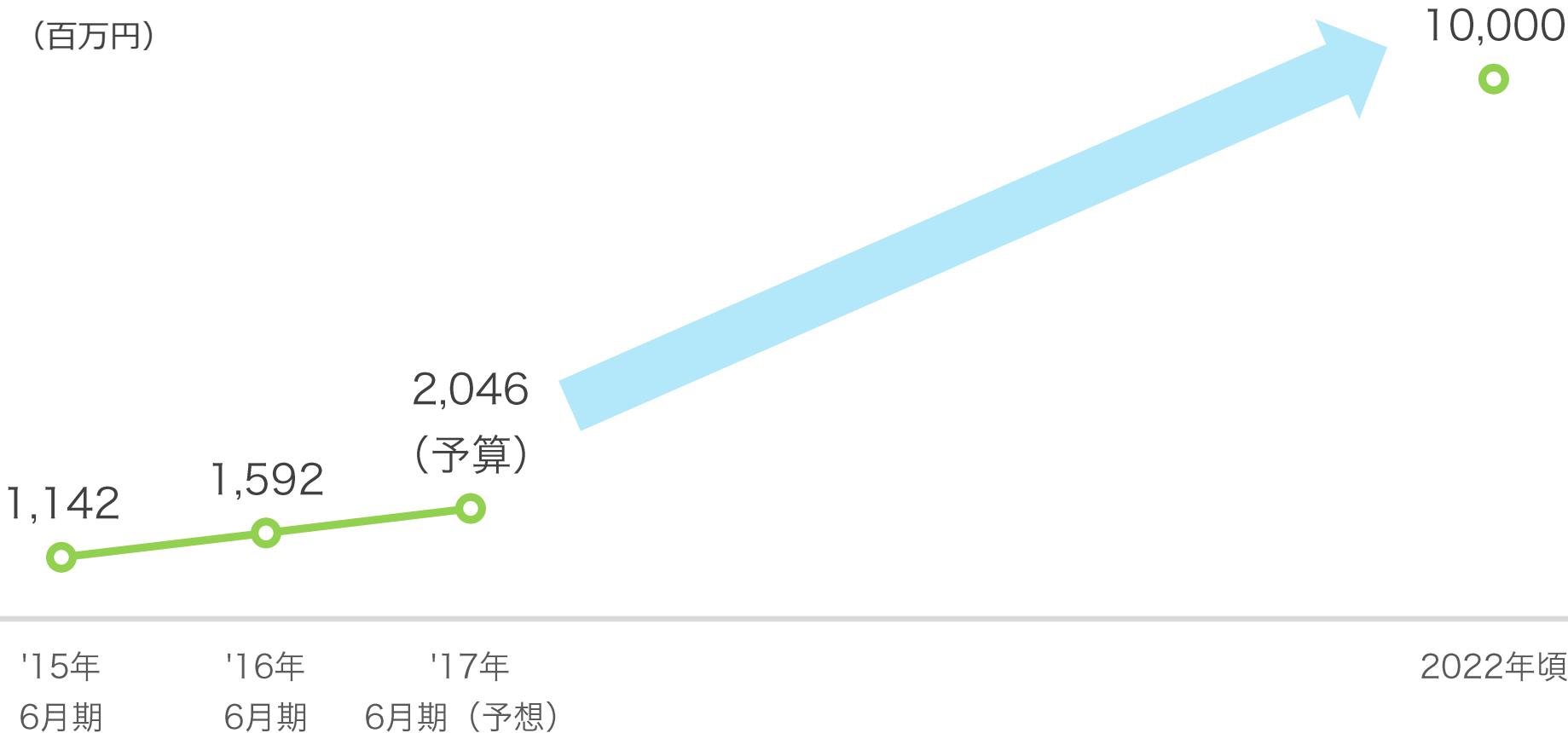
※より一層の機能拡充を企図し、リリース時期を4月から今夏へ延期いたしました。



自治体に特化した総合サービス会社を目指して

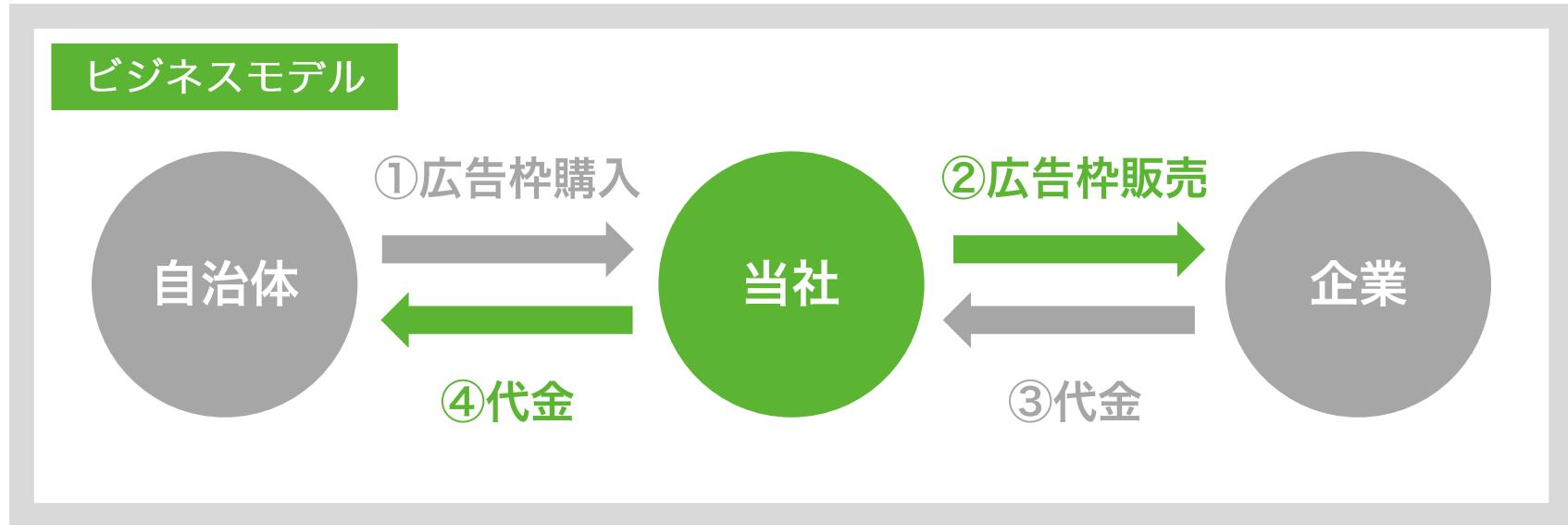


自治体に特化した総合サービス会社を目指し、売上高**100億**へ



Appendices

自治体の遊休スペースを新たな財源に変える



自治体から配られる専門の冊子を無償で制作・納品



契約案件数 (2016年6月期)

111 件

経費削減額等※ (2017年6月期3Q迄の累計)

約1.6億円

※MCサービスにおける制作原価を自治体における経費削減額や付加価値額と仮定。

自治体と地域住民をつなぐアプリ「マチイロ」



契約自治体数 (2017年3月末)

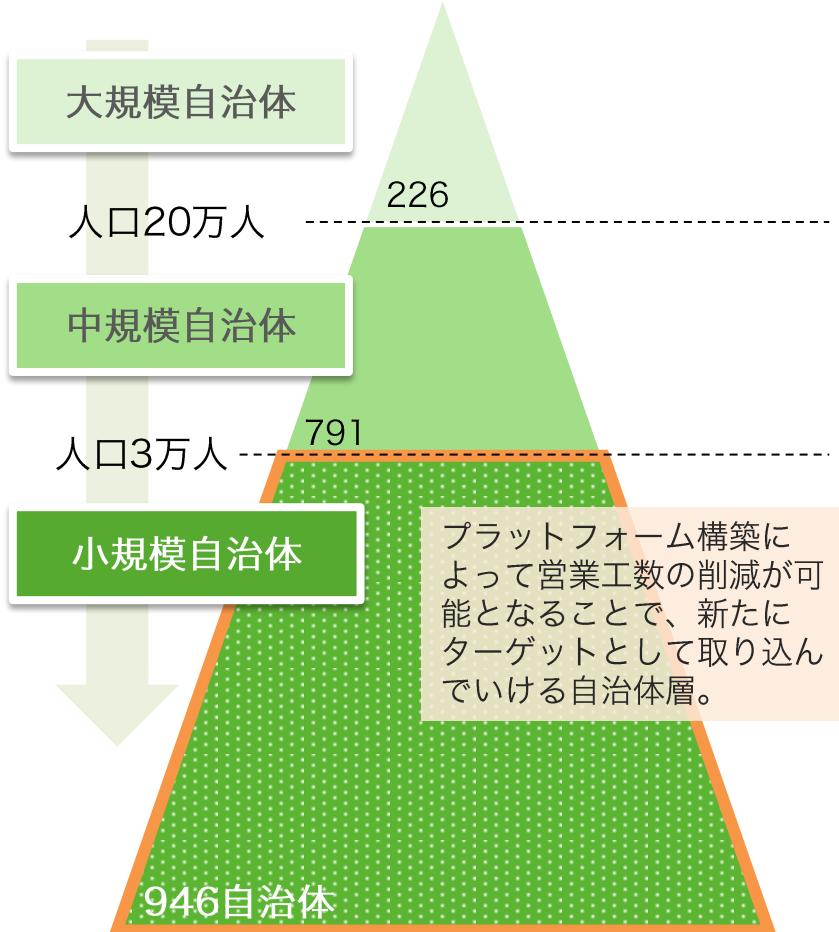
514件



2017年1月本格始動

営業効率の向上により、小規模自治体における収益化を実現する

● 規模別アプローチ



● マーケットプレイス

広告マッチングシステム



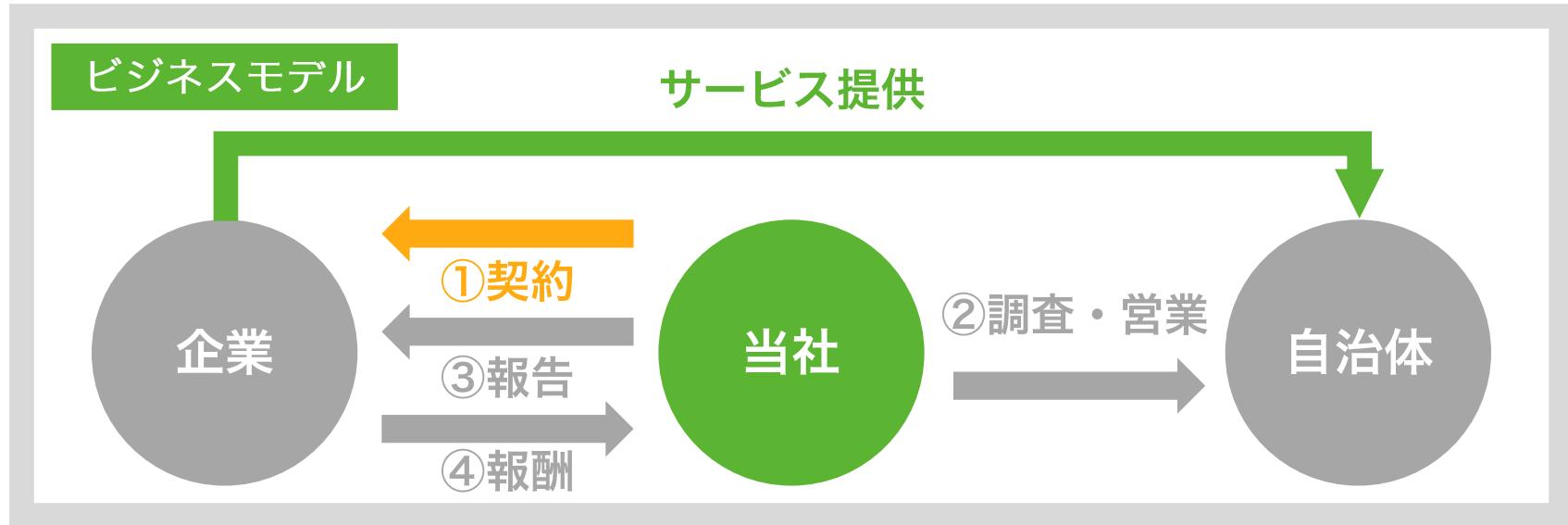
財源を確保したい小規模自治体と、広告出稿を希望する民間企業とのプラットフォーム。

自治体は、媒体を無料で登録可能。広告掲載主は無料でユーザー登録ができ、その後同プラットフォーム上で広告掲載の申込が可能。

※自治体数は、総務省「【総計】平成28年住民基本台帳人口・世帯数、平成27年度人口動態（市区町村別）」より当社にて集計

詳細はLAMP HP (<http://hope-lamp.com/>) 参照

自治体と企業のマッチングを促進



営業代行

自治体にサービス・商品を提供したい
企業と契約を結び資料送付や見積りを行います。

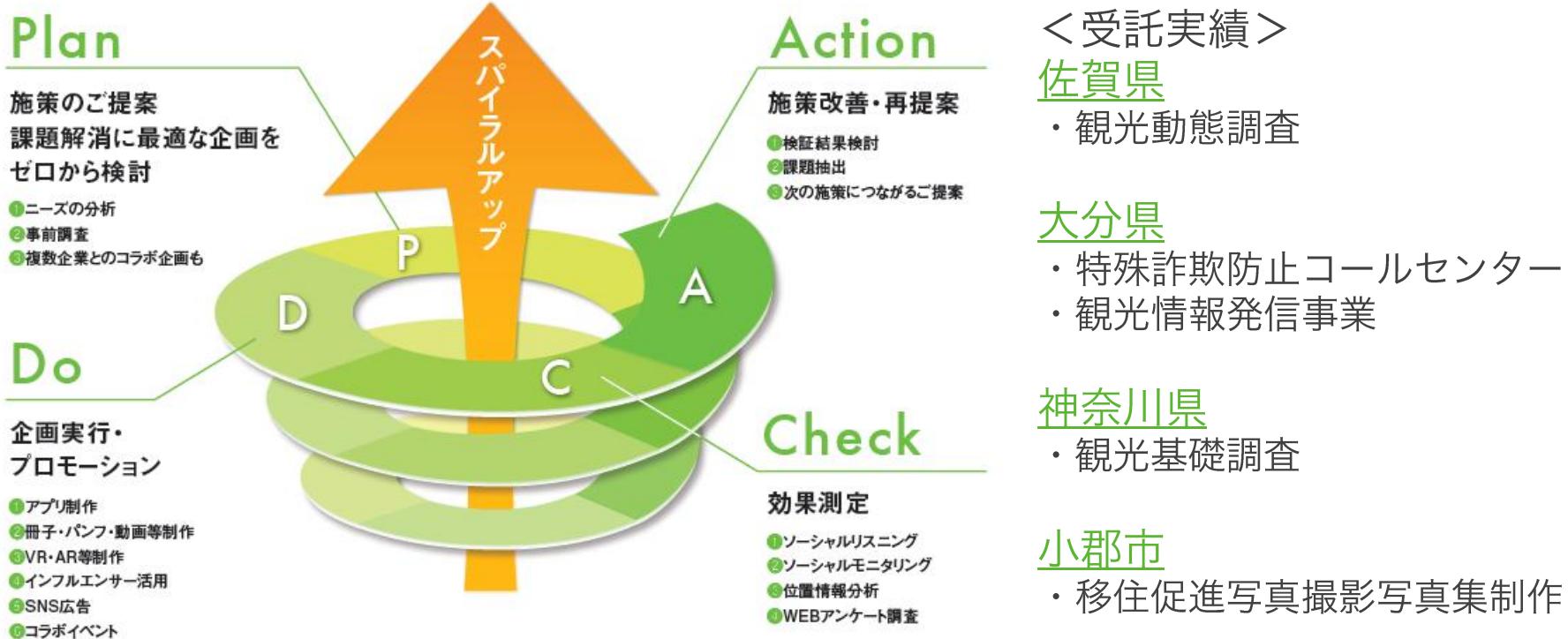
マーケティングリサーチ

企業のサービス・商品に関連する分野の予算状況や担当者のニーズを調査し、リスト等の形式でお渡しします。

2017年1月本格始動 業務シナジーの創出・サービスチャネルの拡大による収益力の向上を企図

自治体の抱える課題解消を支援

ビッグデータの分析等の事前調査により、自治体の課題を把握し、個別のケースに合わせてカスタマイズしたメニューを組み合わせて、課題解消のための企画を立案・実行。さらには、その効果の事後的検証と次の施策につながる新たな提案までの一貫したソリューションを提供するというPDCAサイクルを回すことで、自治体の抱える課題を解消する自治体向けサービス。



本資料において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

– IRについてのお問い合わせ先 –

株式会社ホープ

E-Mail : ir@zaigenkakuho.com

URL : <http://www.zaigenkakuho.com>

